

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
〇〇専門学校	平成25年4月1日	〇〇〇〇	〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人〇〇学園	平成25年3月1日	〇〇〇〇	〒123-1234 東京都千代田区霞が関3-2-2 (電話) 03-6734-2939				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士			
工業	〇〇専門課程	〇〇科	平成〇年文部科学省 告示第〇号	平成〇年文部科学省 告示第〇号			
学科の目的	〇〇〇〇						
認定年月日	平成 年 月 日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
	年間 昼間						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
〇〇人	〇〇人	〇〇人	〇〇人	〇〇人	〇〇人		
学期制度	■1学期:〇月〇日~〇月〇日 ■2学期:〇月〇日~〇月〇日 ■3学期:〇月〇日~〇月〇日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 〇〇〇〇〇		
長期休み	■学年始:〇月〇日~〇月〇日 ■夏季:〇月〇日~〇月〇日 ■冬季:〇月〇日~〇月〇日 ■学年末:〇月〇日~〇月〇日			卒業・進級 条件	〇〇〇〇〇		
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 〇〇〇〇〇			課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 〇〇〇〇〇 ■サークル活動: 有		
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 〇〇〇〇〇			主な資格・ 検定等※3	<国家資格・検定> ①修了と同時に取得可能なもの ■資格・検定名:【〇〇〇〇〇】 (受験者数)〇人 (合格者数)〇人 ②修了と同時に受験資格を取得するもの ■資格・検定名:【〇〇〇〇〇】 (受験者数)〇人 (合格者数)〇人 ③その他(〇〇〇〇) ■資格・検定名:【〇〇〇〇〇】 (受験者数)〇人 (合格者数)〇人 <国家資格・検定以外(民間検定等)> ■資格・検定名:【〇〇〇〇〇】 (受験者数)〇人 (合格者数)〇人		
	■就職指導内容 〇〇〇〇〇						
	■卒業生数	〇	人				
	■就職希望者数	〇	人				
	■就職者数	〇	人				
	■就職者数(関連分野):	〇	人				
■就職率	: 100	%					
■卒業生に占める就職者の割合	: 100	%					
■その他	・アルバイト数(関連分野): 〇人 ・進学者数: 〇人 ・〇〇〇〇〇 (平成 28 年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)						
中途退学 の現状	■中途退学者 10 名 平成28年4月1日時点において、在学者〇〇名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者〇〇名(平成29年3月31日卒業生を含む)		■中退率	10 %			
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入						
	■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)						
当該学科の ホームページ URL							

※1~3については留意事項を本様式の最後に記載しております。

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末までに最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な資格・検定等(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。国家資格・検定については、①修了と同時に取得可能なもの、②修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他、の区分に従い、名称、受験者数及び合格者数を記載し、国家資格・検定以外については、名称について記載しています。また、必要に応じて、全国の合格率や全国順位等の参考情報を付記します(付記する場合は確認できるよう出典を明記)。